

別表1 基礎資料調査関係提出資料一覧

(提出方法) ア：紙媒体郵送及び大阪府行政オンラインシステム、イ：紙媒体郵送

提出 対象	資料 番号	調査・資料名等	留意事項又は提出条件	提出 方法	部数・ 形式等	提出期間等
全ての学校	A1	令和7年度 大阪府私立専修（各種） 学校基礎資料調査	○各調査票の注意事項や各項目のコメントに従い、ご記入ください。 ○ <u>チェックリストも併せて提出してください。</u>	ア	紙媒体 （各1部、 A4版、 片面印刷） 及び 電子媒体 （Excel）	■提出期間 令和7年5月15日（木） から <u>令和7年5月30日（金） まで</u> ※左記「留意事項又は提出条件」を確認ください。 ■提出先 〒540-8570 大阪市中央区大手前 3-1-43 大阪府新別館南館9階 私学課分室 大阪府教育庁 私学課 総務・専各振興グループ （基礎資料担当）宛て ※ <u>封筒（表）の右上に 学校番号を記載して ください。</u> ■大阪府行政オンライン システム 説明資料9・10ページ 参照
	A5	令和7年度 危機管理対応に係る 緊急連絡先等報告書	○緊急時に連絡が取れる方の氏名・連絡先及び学校のメールアドレス等をご記入ください。			
	A2	令和7年度 学校基本調査 「学校調査票」の写し 「学校施設調査票」の写し	○学校基本調査とは、文部科学省が別途実施している統計調査です。 ○市町村又はインターネットを通じて提出した調査票の写しを提出してください。 ※学科名等の文字が全て印字されない場合は、調査票の写しに補記の上、提出してください。	イ	紙媒体 （各府内 専修学校・ 各種学校数 分、A4版、 両面印刷）	
	A3	学則一式	○令和7年5月1日時点で適用されているものを提出してください。 ○ただし、学年進行等により、適用されている学則が学年によって異なる場合は、 <u>適用されている学則すべてを提出してください。</u> ○学則一式には別表なども含みます。			
	A4	令和7年度 入学生向け 入学案内書類一式	○募集方法や区分を問わず、令和7年度入学生向けに配布した入学案内書類一式 （パンフレットや願書、経常的納付金の案内等も含む。）を提出してください。 ○募集停止等の理由により、令和7年度の入学案内書類一式が無い場合は、直近の入学案内 書類一式を提出してください。			
各要件に該当する学校	B1	寄附行為又は定款等	◆設置者が法人の場合のみ、法人を規定する寄附行為や定款等を提出してください。 ○令和7年5月1日時点で適用されているものを提出してください。	ア	紙媒体 （各府内 専修学校・ 各種学校数 分、A4版、 片面印刷） 及び 電子媒体 （Excel）	
	B2	令和7年度 法人等調査票	◆設置者が次の①～②のいずれかに該当する場合のみ提出してください。 ①大阪府所轄の準学校法人 ②大阪府私立専修学校等関係補助金（令和6年度）の交付を受けた法人			
	B3	令和7年度 設置者（代表者）の 履歴調査票	◆設置者（法人の場合は代表者）が次の①～③のすべてに該当する場合のみ提出してください。 ①年齢が満54歳以上64歳未満 ②設置者（法人の場合は代表者）暦が19年以上 ③都道府県知事表彰（私学教育功労分野）の被表彰者 ※いずれも令和7年4月30日時点			
	B4	令和7年度 学校長の履歴調査票	◆学校長が次の①～③のすべてに該当する場合のみ提出してください。 ①年齢が満69歳以上 ②学校長暦が9年以上 ③都道府県知事表彰（私学教育功労分野）の被表彰者 ※いずれも令和7年4月30日時点			
	B5	令和7年度 所轄学校法人の海外に おける教育施設等の状況	◆大阪府所轄の準学校法人のうち、外国に教育（研修）施設を設置又は計画をしている法人の <u>み提出してください。</u>	イ	紙媒体 （各1部、 A4版、 両面印刷）	
	B6	校舎図面	○校地・校舎について、前年度から変更があった学校は、付近近況図、各階平面図を提出してください。（変更がない場合は提出不要です。ただし、前年度の提出書類に不備、不足があった場合は追加提出を求める場合があります。） 可能な限りA4版でのご提出をお願いします。難しい場合は、別のサイズでも構いません。			

別表2 計算書類関係提出資料一覧

(提出方法) ア：紙媒体郵送及び大阪府行政オンラインシステム、イ：紙媒体郵送

提出対象	資料番号	調査・資料名等	留意事項又は提出条件	提出方法	部数・形式等	提出期間等
全ての学校	C1	令和6年度 計算書類報告シート入力ファイル	◆設置者の種類や法人の所轄先、補助金交付の有無によって入力する範囲が異なります。 ※詳細は、計算書類報告シート内「<u>計算書類報告シート等の提出及び作成要領</u>」をご覧ください。 ○郵送及び大阪府行政オンラインシステムにより提出してください。 なお、大阪府行政オンラインシステムが利用できない場合は、電子メールにて提出してください。【資料番号 A5 も同様】 ただし、インターネット環境がない学校は、郵送のみの提出で結構です。	ア	紙媒体 (各1部、 A4版、 片面印刷) 及び 電子媒体 (Excel)	■提出期間 令和7年6月12日(木)から <u>令和7年6月30日(月)まで</u> ※左記「留意事項又は提出条件」を確認ください。
各要件に該当する学校	C2	令和6年度 決算書類一式の写し	◆設置者の種類や法人の所轄先、補助金交付の有無によって、提出が必要な資料が異なります。 ※詳細は、計算書類報告シート内「<u>計算書類報告シート等の提出及び作成要領</u>」をご覧ください。 ○「決算書類一式」には、財産目録、貸借対照表、収支計算書(部門別内訳や人件費内訳を含む。)、事業報告書及び監査報告書を含みます。 ○「決算書類一式」、「予算書」及び「事業計画書」はそれぞれ、寄附行為に基づき正式に理事会で議決を経たものの写し(原本証明必要)を提出してください。 ○提出区分 A 及び C にて提出された C2 の書類については、確認後に返却しますので、<u>返信用封筒(切手要)</u>を提出時に同封してください。 ※詳細は、計算書類報告シート内「<u>計算書類報告シート等の提出及び作成要領</u>」をご覧ください。	イ	紙媒体 (各1部、 A4版、 両面印刷)	■提出先 〒540-8570 大阪市中央区大手前 3-1-43 大阪府新別館南館9階 私学課分室 大阪府教育庁 私学課 総務・専各振興グループ (基礎資料担当)宛て
	C3	令和7年度 予算書の写し				
	C4	令和7年度 事業計画書の写し				
	C5	返信用封筒及び切手		イ	1部 (サイズ・ 重量を 計量)	※封筒(表)の右上に <u>学校番号を記載</u>してください。
	D1	令和7年度 学校法人等基礎調査 (日本私立学校振興・共済事業団)	◆設置者の種類によって、作成及び提出が必要な資料が異なります。(詳細は、「令和7年度学校法人等基礎調査」のウェブページをご覧ください。) ○この調査は、日本私立学校振興・共済事業団からの依頼を受け、本府が調査票の配付及び回収を行うものです。 ※本調査の質問等は、日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター私学情報室(Tel: 03-3230-7840~7844)へ直接お問い合わせください。	イ	紙媒体 (各1部、 A4版、 両面印刷)	■大阪府行政オンラインシステム 説明資料9・10ページ参照